

# 第33期 事業報告書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで



**ダイワラクダ工業株式会社**

## 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社は平成16年3月31日をもって第33期を終了いたしましたので、ここに営業の概要をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、中国や米国への輸出及び企業の設備投資拡大などに支えられて景気回復に向けた動きがみられました。また、企業収益の改善などを受け日経平均株価が1万円台を回復するなど企業の業況観にも明るさがみられましたが、個人消費はデジタル家電など一部商品が売上好調だったものの、冷夏や食材に対する不安により総じて横ばいで推移しました。

当社の事業に関連する住宅業界におきましては、ローン減税の適用期限や長期金利上昇の予測をにらんだ駆け込み需要があり、今年度の新設住宅着工戸数が117万戸と前年度を上回りましたものの、建設業界におきましては公共投資の抑制などで依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社の主な業況は以下のとおりです。住器部門では住宅用建材製品の住宅メーカーへの販売を強化し、また、カーテンなどインテリア商品を新規投入することによって売上高の増加を図りました。オフィス・建設部門では特に病院や老人保健施設、官公庁への営業に注力いたしました。また、リース部門では各種イベント向けや官公庁向け備品レンタル事業の営業強化に努めました。

以上のような諸施策を講じてまいりましたが、リース部門（主に備品レンタル事業）の価格競争の激化に伴う売上高の減少及び原価率の悪化などにより、当期の売上高は384億70百万円（前期比0.6%増）と微増になりましたが、利益につきましては、経常利益7億74百万円（前期比19.1%減）、当期純利益は4億10百万円（前期は特別損失として退職給付未認識差異の一括償却

ほか、41億66百万円を計上したため、18億80百万円の当期純損失)となりました。

今後の経済情勢は、引き続き輸出と設備投資を中心に景気回復局面が持続するとみられますが、円高の進行により輸出が減速する懸念もあります。また、デフレが長期化し、失業率も高止まりするなかで個人消費の本格的回復は期待できないと思われます。

このようななかで、当社は、4月1日付で組織の見直しを行っており、オフィス・業務用家具の販売を主とするオフィスシステム事業部と建設事業部を統合しスペースシステム事業部と改め、経営体制の強化を図ります。また、技術本部内の商品開発部、品質管理部をそれぞれ商品開発本部、生産品質管理本部とし各部門の機能を強化します。さらに、新人事制度に基づく成果主義に徹し意識高揚を図るなど全社一体となり経営体制の強化に努めてまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

代表取締役社長 伊 藤 建 史

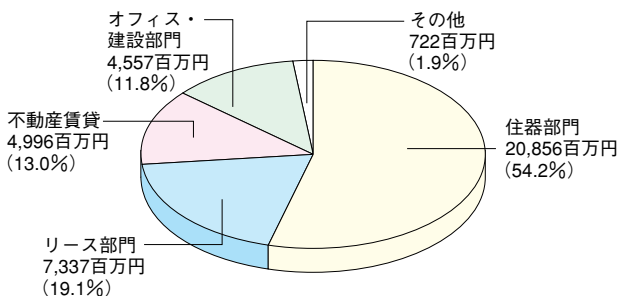
## ●営業成績及び財産の状況の推移

当期及び過去3年間の業績は下記のとおりであります。

区 分	第30期 (平成12年度)	第31期 (平成13年度)	第32期 (平成14年度)	第33期(当期) (平成15年度)
売上高(千円)	35,245,321	36,780,726	38,232,801	38,470,261
当期純利益(純損失△) (千円)	463,071	11,000	△1,880,270	410,609
1株当たり 当期純利益(純損失△) (円)	18.30	0.43	△ 74.33	16.68
総資産(千円)	34,125,489	34,063,753	35,643,790	35,686,362
純資産(千円)	22,862,531	22,667,820	20,268,775	21,397,236

- (注) 1. 売上高、当期純利益(純損失△)、総資産、純資産の金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益(純損失△)は、期中平均株式数で除し、銭未満を切り捨てて表示しております。
3. 第31期の「当期純利益」の減少は、主として投資有価証券評価損によるものであります。
4. 第32期の「当期純損失」の計上は、主として投資有価証券評価損及び退職給付未認識差異の一括償却によるものであります。

## ●部門別売上高



# 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>15,809,816</b>	<b>流動負債</b>	<b>8,722,294</b>
現金及び預金	6,605,875	買掛金	6,542,043
受取手形	1,306,923	未払金	62,219
売掛金	6,203,364	未払費用	319,564
商品	218,346	前受金	555,006
製品	420,644	預り金	876,446
原材料	467,242	賞与引当金	367,014
仕掛品	5,295	<b>固定負債</b>	<b>5,566,830</b>
貯蔵品	16,414	退職給付引当金	4,020,041
前払費用	199,262	長期預り金	1,546,789
繰延税金資産	248,817	<b>負債合計</b>	<b>14,289,125</b>
その他	155,932	<b>(資本の部)</b>	
貸倒引当金	△ 38,302	<b>資本金</b>	<b>4,345,843</b>
<b>固定資産</b>	<b>19,876,545</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>5,328,364</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>12,410,276</b>	資本準備金	1,100,000
<b>社用資産</b>	<b>3,958,209</b>	その他資本剰余金	4,228,364
建物	840,209	資本準備金減少差益	4,228,364
構築物	58,979	<b>利益剰余金</b>	<b>10,723,133</b>
機械装置	247,263	任意積立金	9,838,060
車両運搬具	843	圧縮記帳積立金	38,060
工具器具備品	125,732	別途積立金	9,800,000
土地	2,685,180	当期末処分利益	885,072
<b>貸与資産</b>	<b>8,452,067</b>	<b>土地再評価差額金</b>	△ 106,578
リース用機器	1,495,473	<b>株式等評価差額金</b>	1,562,026
貸貸用不動産	6,956,593	<b>自己株式</b>	△ 455,552
<b>無形固定資産</b>	<b>26,712</b>	<b>資本合計</b>	<b>21,397,236</b>
<b>投資その他資産</b>	<b>7,439,555</b>		
投資有価証券	4,769,301		
長期前払費用	120,127		
敷金	570,124		
差入保証金	59,367		
繰延税金資産	1,611,850		
その他	328,654		
貸倒引当金	△ 19,869		
<b>資産合計</b>	<b>35,686,362</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>35,686,362</b>

- (注) 1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。  
 2. 重要な会計方針等の注記は損益計算書の次にまとめて記載しております。

# 損益計算書

(平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分		科 目	金	額
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営業収益		
		売上高	38,470,261	38,470,261
		営業費用		
		売上原価	31,213,726	
		販売費及び一般管理費	6,542,625	37,756,352
		営業利益		713,909
益 の 部	営業外 損 益 の 部	営業外収益		
		受取利息・配当金	35,931	
		その他の営業外収益	29,806	65,738
		営業外費用		
		支払利息	7	
		その他の営業外費用	4,847	4,854
		経常利益		774,793
特別 損 益 の 部		特別利益		
		投資有価証券売却益	7,600	7,600
		特別損失		
		ゴルフ会員権評価損	6,400	
		ゴルフ会員権売却損	1,384	7,784
税引前当期純利益				774,609
法人税、住民税及び事業税			207,000	
法人税等調整額			157,000	364,000
当期純利益				410,609
前期繰越利益				18,863
利益準備金取崩額				455,600
当期未処分利益				885,072

- (注) 1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。  
2. 重要な会計方針等の注記は損益計算書の次にまとめて記載しております。

(注記事項)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- その他有価証券……………時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により  
処理し、売却原価は移動平均法により  
算定)  
時価のないもの  
移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品・製品・仕掛品・原材料……………総平均法に基づく原価法  
貯蔵品……………最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 賃貸用不動産……………賃貸借契約期間(主に4年・15年及び20  
年)に基づく定額法  
リース用機器……………定額法(主な耐用年数5年～10年)  
その他の有形固定資産……………定率法  
ただし、10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均  
等償却しております。また、平成11年4月1日以降取得建物(建物附属設  
備は除く)の減価償却の方法については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |         |        |
|---------|--------|
| 建 物     | 31～38年 |
| 機 械 装 置 | 10～13年 |
| 工具器具備品  | 2～10年  |

(4) 引当金の計上方法

- 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につい  
ては貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生  
債権等については財務内容評価法により、回収不能見  
込額を計上しております。  
賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充当するため、当期に負担すべ  
き支給見込額を計上しております。  
退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職  
給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生  
していると認められる額を計上しております。なお、  
会計基準変更時差異、数理計算上の差異及び過去勤務  
債務は、発生年度に一括処理する方針としております。

(5) リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・  
リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ  
ております。

(6) 消費税等の会計処理

- 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

リース用機器の減価償却方法

リース用機器の減価償却方法については、従来、定率法によっていましたが、  
当期より定額法に変更しました。これは、リース部門における売上高がリ  
ース料総額をリース期間で均等按分して計上されるのに対応し、リース用  
機器の費用配分額も均等化することにより、より収益に対応した費用の期  
間配分を適正化するために行ったものであります。なお、この変更は、当  
期より原価管理をより適切に行うことができる新しいシステムへの変更を  
進めており、また、リース部門において販売拡大のため新規事業を開始し  
たことを契機に行ったものです。この変更により、従来の方策によった場  
合に比べ、売上原価は183,684千円少なく、営業利益、経常利益及び税引  
前当期純利益は、それぞれ同額多く計上されています。

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定  
に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産  
の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成  
15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表  
から適用できることになったことに伴い、当期より適用しています。なお、  
これによる影響はありません。

2. 貸借対照表注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額…………… 13,177,744千円  
 (内、貸与資産の減価償却累計額…………… 10,426,361千円)
- (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用しているコンピューター及び乗用車等があります。
- (3) 受取手形裏書譲渡高…………… 184,860千円
- (4) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,455,448千円であります。
- (5) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額について回収可能性を勘案した上で控除し、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算定しております。
- 再評価を行った年月日…………… 平成14年3月31日  
 再評価を行った土地の期末における  
 時価と再評価後の帳簿価額との差額…………… 278,854千円

3. 損益計算書注記

- (1) 1株当たりの当期純利益（期中平均株式数による）…………… 16円68銭

4. 税効果会計関係

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- |           |  |                      |
|-----------|--|----------------------|
| 繰延税金資産    |  |                      |
| たな卸資産評価損  |  | 70,821千円             |
| 減価償却費     |  | 1,104,030千円          |
| 退職給付引当金   |  | 1,574,902千円          |
| 賞与引当金     |  | 149,007千円            |
| その他       |  | 53,695千円             |
| 繰延税金資産合計  |  | <u>2,952,457千円</u>   |
| 繰延税金負債    |  |                      |
| 株式等評価差額金  |  | △ 1,067,647千円        |
| 圧縮記帳積立金   |  | △ 24,141千円           |
| 繰延税金負債合計  |  | <u>△ 1,091,789千円</u> |
| 繰延税金資産の純額 |  | <u>1,860,667千円</u>   |
- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
- |                   |   |              |
|-------------------|---|--------------|
| 法定実効税率            |   | 42.0%        |
| （調整）              |   |              |
| 受取配当金等一時差異ではない項目  | △ | 0.5%         |
| 住民税均等割            |   | 5.6%         |
| その他               | △ | 0.1%         |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |   | <u>47.0%</u> |

5. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要  
 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と大和ハウス工業厚生年金基金制度を併用しております。
- (2) 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）
- |         |   |                    |
|---------|---|--------------------|
| 退職給付債務  | △ | 7,096,169千円        |
| 年金資産    |   | 3,076,128千円        |
| 退職給付引当金 | △ | <u>4,020,041千円</u> |
- (3) 退職給付費用に関する事項（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）
- |                |   |                  |
|----------------|---|------------------|
| 勤務費用           |   | 352,436千円        |
| 利息費用           |   | 163,763千円        |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | △ | 187,191千円        |
| 退職給付費用         |   | <u>329,007千円</u> |
- (4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項
- |                |  |          |
|----------------|--|----------|
| 割引率            |  | 2.5%     |
| 期待運用収益率        |  | 0.0%     |
| 退職給付見込額の期間配分方法 |  | 期間定額基準   |
| 数理計算上の差異の処理年数  |  | 発生年度一括処理 |
- （注）平成16年4月1日を施行日として、退職一時金制度をポイント制退職金制度に改定しました。これによる影響額は算定中であります。

## 利益処分

(単位：円)

項 目	金	額
当 期 未 処 分 利 益		885,072,170
圧縮記帳積立金取崩高	2,740,389	2,740,389
合 計		887,812,559
これを次のとおり処分いたします		
利 益 配 当 金 (1株につき13円)	312,208,442	
別 途 積 立 金	500,000,000	812,208,442
次 期 繰 越 利 益		75,604,117

## 役 員 (平成16年6月25日現在)

代表取締役会長	樋 口 武 男
代表取締役社長	伊 藤 建 史
常 務 取 締 役	増 村 勝 實
常 務 取 締 役	上 村 脩 司
取 締 役	中 釜 公 憲
取 締 役	横 竹 正 美
取 締 役	橋 本 周 司
取 締 役	西 田 邦 夫
取 締 役	平 田 博
取 締 役	岸 下 清 則
取 締 役	木 下 大 洋
常 勤 監 査 役	高 松 良 和
※監 査 役	船 津 光 男
※監 査 役	濱 田 次 男

(注) ※は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 株式の状況 (平成16年3月31日現在)

●会社が発行する株式の総数 普通株式 80,000,000株

●発行済株式総数 普通株式 25,300,000株

●当期末株主数 1,997名

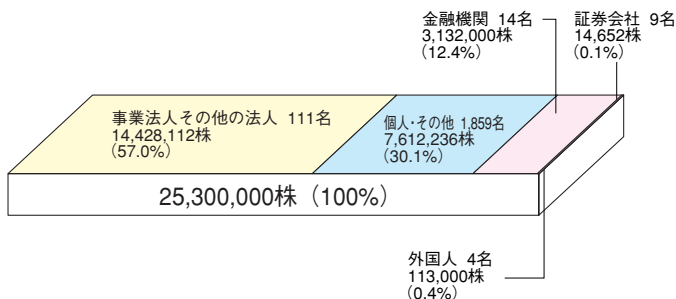
### ●大株主

株主名	持株数	議決権比率
大和ハウス工業株式会社	11,732千株	49.1%
大和工商リース株式会社	1,867	7.8
株式会社 みずほコーポレート銀行	1,055	4.4
株式会社 U F J 銀行	620	2.5
株式会社 三井住友銀行	620	2.5
石橋茂夫	556	2.3
ダイワラクダ工業従業員持株会	433	1.8

- (注) 1. 持株数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております。  
 2. 議決権比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。  
 3. 当社は、自己株式(商法第210条の規定による定時株主総会の決議に基づき取得した株式1,270千株を含む。)1,283千株を保有しております。  
 なお、当該株式は、商法第241条第2項の規定により議決権を有しません。

### ●株式の分布状況

#### 所有者別





# 株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年決算期日より3か月以内
基 準 日	
定時株主総会	3月31日
利益配当金	3月31日
そ の 他	中間配当その他必要があるときは、予め 公告する一定の日
1単元の株式の数	1,000株
株式の名義書換	
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
（電話お問合せ） （郵便物送付先）	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電 話 03（3323）7111（大代表）
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載新聞※	大阪市において発行する日本経済新聞
上場証券取引所	大阪証券取引所（市場第二部）

※貸借対照表及び損益計算書は、当社ホームページ上でご覧頂けます。

<http://www.daiwarakuda.co.jp/ir/kessan.html>



**DAIWA RAKUDA INDUSTRY CO., LTD.**